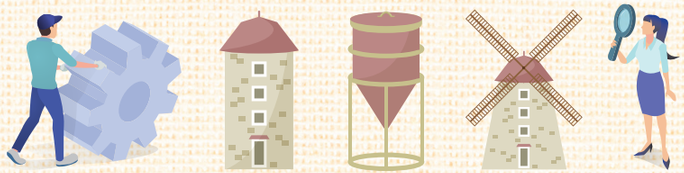
未来に向けた取り組み
事業部紹介シリーズ 8

写真や図表で見る
全農のいま

施設農住部

主な事業内容
- 農業プラント設備の施主代行業務（計画・設計・施工管理）と施設オペレーターの養成
- JAの本店・支店、店舗・倉庫などの設計監理
- 組合員の土地活用提案（賃貸住宅・テナントなど）、個人住宅の建設・リフォーム工事支援

農業施設総合コンサルで施設の運営改善を提案



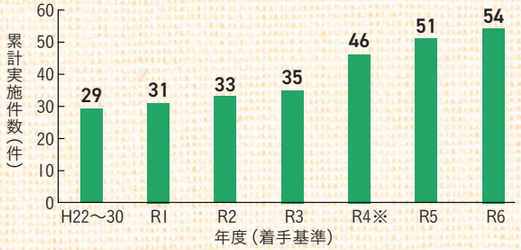
JAでは穀類共同乾燥調製（貯蔵）施設の老朽化による修繕費の増加や、建設時からの地域農業の変化による機能の乖離（かいり）が大きな課題となっています。施設農住部はこれらの課題に対応するため、JAと共同して取り組む農業施設総合コンサルや全国連によるサポートチームと連携した施設最適化プログラムを行っています。

FILE 1

JAと共に施設改善策を検討

多くのJAが抱える穀類共同乾燥調製（貯蔵）施設に関する諸課題に対し、施設の維持管理と効率的な運営を支援するため、農業施設総合コンサルを行っています。農業施設総合コンサルは、JAにプロジェクトチームを設置していただき、全農のコンサルチームと共同で1年～1年半かけて実施します。具体的には、現地でのヒアリングやプラントの稼働状況の調査、目視診断、組合員へのインタビュー、経営分析などを行います。これらの結果を基に課題を抽出し、改善方針を策定します。この改善方針に基づきハード・ソフト両面から総合的な改善具体策を練り上げて提案します。

■農業施設総合コンサル累計実施数



※R4年度から簡易版コンサルメニューを拡充

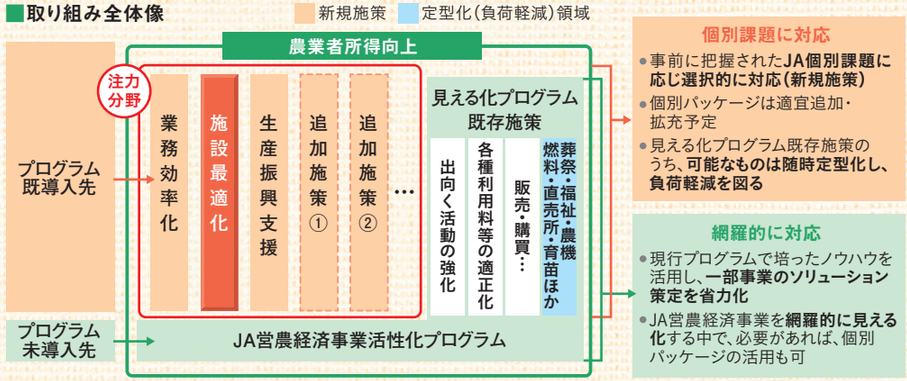
乾燥能力調査の様子

FILE 2

全国連の連携による施設最適化支援

農林中央金庫と全農JA支援課は、これまで個別にJA営農経済事業支援に取り組んできましたが、今年度から個別の課題を深掘りする施策の一つとして「施設最適化」を設定しました。「施設最適化プログラム」では施設課も参画したJA支援全国サポートチームを組成し、JAが検討する施設再編計画の作成支援を行っています。

■取り組み全体像



※2025年6月末時点プログラム試行中です。※応募多数の場合は、ご希望に添えないことがあります。
※サポート要件があります。詳細は2025年5月28日付【2025年度下期】「JA 営農経済事業支援の取組み」にかかる導入サポート利用意向調査の実施について（ご依頼）（農林中央金庫発信文書）を参照ください。

私が所属する技術支援室は、❶農業施設総合コンサル❷農協連合会担当者およびJA施設オペレーター向け講習会の企画運営❸農協連合会の担当者育成と技能向上を目的としたプラント認証制度の運営――を行っています。私は主に❶、❷の事業に携わっており、これらを通じてより良い施設建設と効率的かつ適正な施設運営につながるように取り組んでいます。

JA全農施設農住部
施設課
技術支援室
西川 知希さん
2017年入会。農業施設総合コンサルや講習会の企画運営を担う。